

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	69		事務事業名 (中事業名)	住宅・建築物安全ストック形成事業 ()					
予算科目	08	06	01	大事業	05	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	222		事務開始年度	14		備考			
根拠法令等	西尾市民間木造住宅耐震改修費等補助事業補助金交付要						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	建築物の耐震補強等を行う事で、大規模地震が発生した際に、市民の生命と財産を守るため。
事業の対象 (誰(何)のために)	旧耐震基準で建築された住宅に住まわれる方等。
事業の概要 (具体的に何を)	旧耐震基準の建築物の耐震診断を行い、安全性が不足する建築物に対して必要な補強等を行う場合に、その費用の一部を補助する。 補助の概要：耐震改修、耐震シェルター整備、住宅除却、ブロック塀撤去、住宅浸水対策

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	55,418,000円	63,204,800円	67,977,000円	
事業にかかる人工	0.90人	1.20人	1.20人	
事業にかかる人件費②	6,394,151円	8,600,890円	8,681,070円	
総事業費③(①+②)	61,812,151円	71,805,690円	76,658,070円	
総財源業内費③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	17,626,000円	15,068,000円	24,264,000円
	県からの支出金	6,643,750円	6,762,250円	6,162,000円
	市費	37,542,401円	49,975,440円	46,232,070円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	9,993,539円	H30 総事業費③の対前年度比率	16.17%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	大阪北部地震でブロック塀が倒壊して人が亡くなったことから、危険なブロック塀撤去事業を推進する必要があったため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	委託料	木造住宅耐震診断業務委託料	11,389,800円	
	補助金	住宅・建築物耐震改修費補助金	45,105,000円	
	補助金	ブロック塀等撤去費補助金	6,710,000円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	住宅の耐震化率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	76	%	78	%	80	%
	実績値	76	%	77	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	耐震改修等件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	150	件	146	件	168	件
	実績値④	143	件	202	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		432,253円		355,474円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	木造住宅無料耐震診断
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	多数の耐震診断未実施物件が残るため。事業は愛知県内共通で行っており、西尾市が独自で見直しをすることは考えていない。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価項目		
	評価	評価	評価	評価	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)	◎	効率性	単位コストは、前年を下回っているか	◎
	国・県・市・民間との役割は適切か	◎		事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか	○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか	◎		委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか	○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか	○		事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか	○
有効性	事業の目的は達成できているか	○	公平性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	◎		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか	△		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント	耐震化が必要な住宅は1万戸以上残っており、引き続き事業を継続していく必要がある。近隣市に比べ、耐震化率が進んでいない。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める			
	(理由)	平成29年度、30年度に事業の効率性と公平性が見込めるように改正を行ったため。			
民間委託又は市民協働拡大の方向性	自主防災会や町内会と協働して、危険な住宅に住まわれている方に耐震診断・耐震改修を促す。				
事業全体の課題	西尾市は液状化の危険度が高い地域が多く、耐震改修にかかる費用が高額になるため、耐震改修を行う方が少なくなっている。また、郊外にある敷地の広い住宅が、既存住宅を壊さずに新築をされることが、耐震化が進まない原因になっている。				

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	耐震化率 A市83.10% B市84.3% C市88.1% D市87.8%
---------------	---------------------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	住宅除却の補助制度を周知し、危険な住宅の棟数を減らしていく。
--------	--------------------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	今後も本市の耐震化率が向上するよう補助制度のPRに努めてください。
----------	-----------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	70		事務事業名 (中事業名)	市営住宅入居者管理事業 ()					
予算科目	08	06	02	大事業	02	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243			事務開始年度	昭和25年		備考		
根拠法令等	公営住宅法			作成月	令和元年7月				

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	一般入居者管理 納付書等の送付、収入申告等の回収管理、住宅の管理人委託、債権回収、管理システムによる入居者情報の管理、入退去の手続きなど

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費 ①	4,883,022円	4,931,975円	5,911,000円	
事業にかかる人工	1.40人	1.40人	1.40人	
事業にかかる人件費②	9,946,457円	10,034,371円	10,127,915円	
総事業費③(①+②)	14,829,479円	14,966,346円	16,038,915円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	14,829,479円	14,966,346円	16,038,915円
	国からの支出金			
	県からの支出金			
	市費			
	その他			
H30 総事業費③の対前年度差額	136,867円	H30 総事業費③の対前年度比率	0.92%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	使用料及び賃借料	電算機借上料他		2,639,044円
	委託料	住宅管理システム保守他		1,999,950円

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	入居率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	90	%	90	%	90	%
	実績値	89	%	88	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	募集件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	48	件	48	件	48	件
	実績値④	28	件	49	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		529,624円	305,436円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	システム改修と保守、管理人、弁護士
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		—
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		△
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		△
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		—		受益者負担の割合は適切か	△
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	△
評価の総合的なコメント		需要と供給のバランスが重要であり、指標設定が困難で形式的評価が難しい。				
事業の方向性	(評価)	6 その他				
	(理由)	住宅セイフティネット制度（住宅確保用配慮者向け賃貸住宅の登録制度等）により民間住宅の活用を考える。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託については、まとまった戸数が必要。					
事業全体の課題	住宅の老朽化					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 0市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸 市（市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理）	T0
---------------	---	----

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	システム内の情報管理により、住民の意見や要望などに早く対応できるようにするとともに、徴収率の向上に努める。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	老朽化した市営住宅を整備し、良好な住環境が形成されるように努めてください。
----------	---------------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	71	事務事業名 (中事業名)	市営住宅施設管理事業 ()						
予算科目	08	06	02	大事業	03	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243		事務開始年度	25		備考			
根拠法令等	公営住宅法					作成月	令和元年7月		

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	住宅施設及び敷地の管理 火災、施設保険の加入、水道、浄化槽の法定点検、空き部屋管理のための電気水道料金、住宅土地の測量や登記、敷地の借上げ、

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	3,961,300円	4,300,090円	9,862,000円	
事業にかかる人工	1.30人	1.30人	1.30人	
事業にかかる人件費②	9,235,996円	9,317,630円	9,404,492円	
総事業費③(①+②)	13,197,296円	13,617,720円	19,266,492円	
総事業費内訳③の	使用料・手数料	13,197,296円	13,617,720円	19,266,492円
	国からの支出金			
	県からの支出金			
	市費			
	その他			
H30 総事業費③の対前年度差額	420,424円	H30 総事業費③の対前年度比率	3.19%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	委託料	樹木等管理業務委託	2,530,024円	
	役務費	火災保険、施設賠償責任保険	1,418,283円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	入居率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	90	%	90	%	90	%
	実績値	89	%	88	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	募集件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	48	件	48	件	48	件
	実績値④	28	件	49	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		471,332円	277,913円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	樹木の剪定
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため。		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		△
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		△
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		△
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	—
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		—		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	—
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		—		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	—
評価の総合的なコメント		需要と供給のバランスが重要であり、指標設定が困難で形式的評価が難しい。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	市が所有する土地、建物であるため管理しなければならない。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託については、まとまった戸数が必要。					
事業全体の課題	住宅の老朽化					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 0市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸 市(市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理)	TO
---------------	---	----

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	需要に対応した住宅を整備募集することにより、条件に合った住宅を早く提供できるようにする。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	市が所有する資産であっても指定管理者制度等の民間活力を活用することは可能だと思います。
----------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	72		事務事業名 (中事業名)	市営住宅修繕事業 ()					
予算科目	08	06	02	大事業	04	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243			事務開始年度	25			備考	
根拠法令等	公営住宅法						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	西尾市営住宅28住宅の修繕

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	13,380,585円	13,722,803円	13,157,000円	
事業にかかる人工	1.30人	1.30人	1.30人	
事業にかかる人件費②	9,235,996円	9,317,630円	9,404,492円	
総事業費③(①+②)	22,616,581円	23,040,433円	22,561,492円	
総財源業内費 の ③	使用料・手数料	18,315,786円	18,834,495円	19,061,492円
	国からの支出金			
	県からの支出金			
	市費			
その他	契約者負担金	4,300,795円	4,205,938円	3,500,000円
H30 総事業費③の対前年度差額	423,852円	H30 総事業費③の対前年度比率	1.87%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	修繕料	建築、給排水、電気設備等の修繕	13,157,814円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	入居率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	90	%	90	%	90	%
	実績値	89	%	88	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	募集件数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	48	件	48	件	48	件
	実績値④	28	件	49	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		807,735円	470,213円	*****			

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		—
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		—
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		—
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		—		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		—		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		需要と供給のバランスが重要であり、指標設定が困難で形式的な評価が難しい。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	市が所有する建物であるため、修繕が必要であれば修繕する。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託については、まとまった戸数が必要。					
事業全体の課題	住宅の老朽化					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 0市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸、市(市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理)	TO
---------------	--	----

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	一括修繕時に修繕要望等を提出をしてもらい、個別に訪問調査し対応すると共に、緊急を要する修繕については迅速に対応する。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	総合計画にある耐用年数を経過した市営住宅戸数の割合がわかるような指標にしてください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	73		事務事業名 (中事業名)	市営住宅整備事業 ()					
予算科目	08	06	02	大事業	05	中事業	00	担当課名	建築課
総合計画施策コード	243		事務開始年度	25		備考			
根拠法令等	公営住宅法				作成月	令和元年7月			

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。
事業の対象 (誰(何)のために)	公営住宅入居者
事業の概要 (具体的に何を)	長寿命化工事(屋上防水、外壁改修)、バリアフリー化改修工事(手摺設置、段差解消) 建具や襖の取替、廃止住宅の取壊し、各種補修や改修工事

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	96,195,295円	118,811,796円	139,827,000円	
事業にかかる人工	1.00人	1.00人	1.00人	
事業にかかる人件費②	7,104,612円	7,167,408円	7,234,225円	
総事業費③(①+②)	103,299,907円	125,979,204円	147,061,225円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	8,000,000円	9,279,000円	23,200,000円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	89,791,907円	116,566,068円	123,861,225円
	その他 保険金	5,508,000円	134,136円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	22,679,297円	H30 総事業費③の対前年度比率	21.95%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)	市営住宅補修工事費が増えたため。			
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	工事請負費	市営住宅補修等工事費	92,203,326円	
		屋内バリアフリー化改修工事	19,178,640円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	入居率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	90	%	90	%	90	%
	実績値	89	%	88	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	バリアフリー化率					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	100	%	100	%	100	%
	実績値④	65	%	74	%	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		1,589,229円	1,702,422円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市営住宅の廃止予定がないため		

評 価

●個別評価【CHECK】◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		—
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		—
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		△
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	△
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		—		受益者負担の割合は適切か	○
	他市町村と比べて上位に位置しているか		—		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		需要と供給のバランスが重要であり、指標設定が困難で形式的評価が難しい。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	日常の修繕に対応するとともに、長寿命化、バリアフリー化を進め、コスト削減と優しい住環境の整備に努める。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	民間委託については、まとまった戸数が必要である。					
事業全体の課題	住宅の老朽化					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	管理戸数 0市2,851戸、K市1,136戸、A市875戸、H市527戸、T市140戸 市(市営2,086戸管理代行 特定142戸指定管理)	TO
---------------	---	----

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	予算の許す範囲で計画的に進めることにより、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備する。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	計画的な更新、小規模な住宅の統廃合、木造市営住宅の廃止や長寿命化を図り、良好な住環境が形成されるように努めてください。
----------	---